



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2018年1月8日～1月12日)

マーケットレポート

2018年1月15日

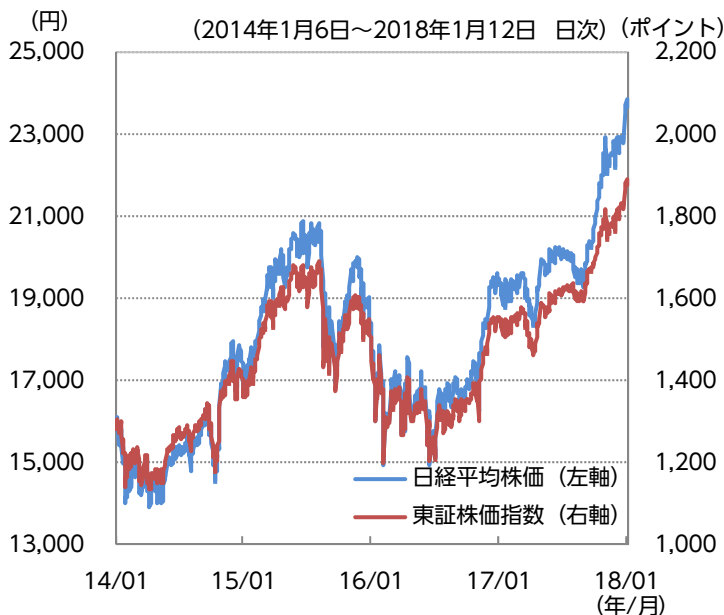
投資情報室

(審査確認番号H29-TB403)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

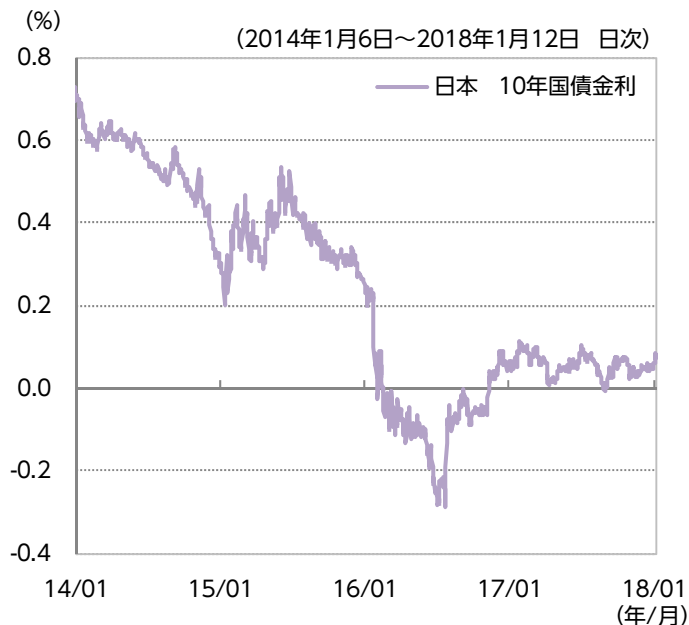
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。週初は前週から引き続き3日続伸し、連日で昨年来高値を更新しました。その後は、円相場が円高方向に振れ、輸出企業の採算が悪化すると懸念から利益確定売りが広がり、週末まで3日続落となりました。（週末引け値：23,653.82円）
- 週間では、日経平均株価は0.26%の下落、東証株価指数0.22%の下落でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に上昇となりました。世界的な金利上昇に加え、9日（火）の日銀の国債買い入れオペ（公開市場操作）で減額が意識されたことから債券売りが出やすく、週初は利回りが上昇しました。週末は、割安と見た投資家から買いと、持ち高調整の売りが交錯し横ばい圏で推移しました。（週末引け値：0.078%）
- 週間では、0.015%の上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

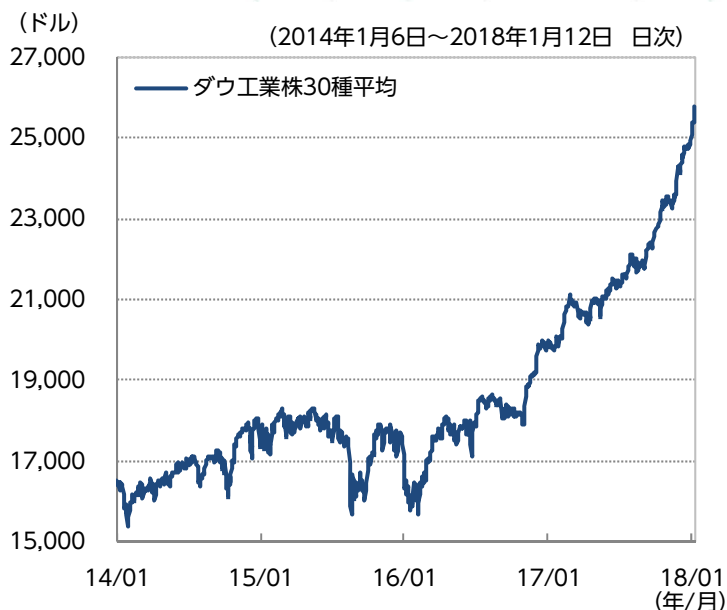
●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇となりました。週初は税制改革の恩恵が期待されるヘルスケア株等を中心に買われ、上昇してスタートしました。中国が米国債投資減額を検討との報道を受けて売りが先行する場面もあったものの、週末は、堅調な経済指標や米銀大手の予想を上回る好調な決算発表等を背景に上昇し、史上最高値を更新しました。（週末引け値：25,803.19ドル）

- 週間ではNYダウは2.01%の上昇となりました。



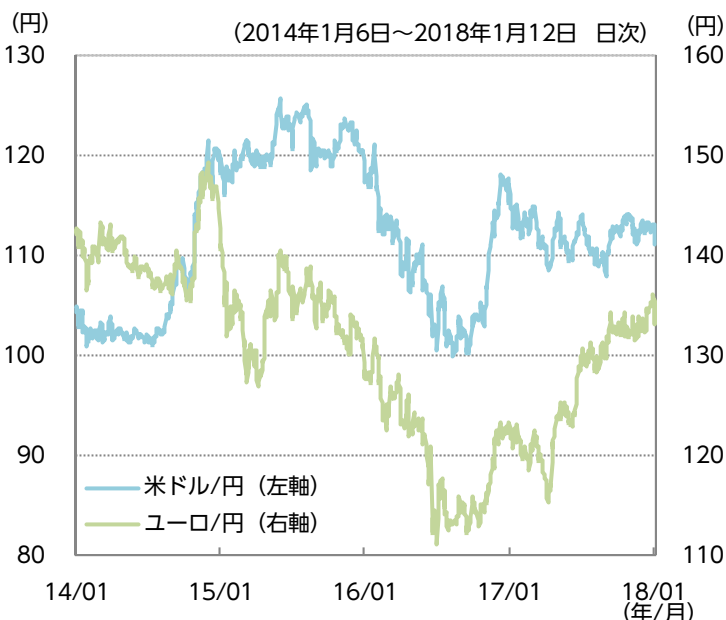
出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。日銀による長期債を対象に実施した買い入れの減額の通知や、中国政府が米国債の購入減額を検討しているとの一部報道等を受けて、週を通じて円買い・米ドル売りが進行しました。（週末引け値：111円00銭～10銭）

- 週間では米ドル/円は1.76%の円高、ユーロ/円は0.38%の円高となりました。



出所) ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。